



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuva.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長

(氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	57,609	△4.5	500	△50.9	48	△89.4	△18	—
28年2月期第3四半期	60,296	△2.5	1,019	9.3	459	△20.7	259	—

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 172百万円 (29.4%) 28年2月期第3四半期 588百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△1.58	—
28年2月期第3四半期	22.67	—

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	61,109	8,812	14.4	769.11
28年2月期	60,956	8,639	14.2	754.00

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 8,812百万円 28年2月期 8,639百万円

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,900	△2.5	1,600	△19.7	800	△36.1	700	△31.6	61.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	11,480,495 株	28年2月期	114,804,953 株
----------	--------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	22,584 株	28年2月期	219,149 株
----------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	11,458,269 株	28年2月期3Q	114,586,609 株
----------	--------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年5月26日開催の第121期定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されたことを受け、平成28年9月1日を効力日として、普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額へ修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国経済の減速や英国のEU離脱問題をはじめ、米国新政権下での政策の不確実性が高まる懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、消費者の節約志向が高まっていることに加え、天候不順による衣料品全般の苦戦やインバウンド消費の減少も続き、全国的に厳しい商況下、売上高は9ヶ月連続で前年実績を下回る結果となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた基礎固めとなる計画の実現に向け「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を推進いたしております。

本店におきましては、9月に食品売場の一部改装を行い、本格だしで話題の「茅乃舎(かやのや)」を新規出店し、多くのお客様にご好評をいただいております。また、高級ブランドの出店や限定アイテムの展開を行うとともに、全館で特別感を抱かせるおもてなしをちりばめた「井華会(せいかかい)」を開催し、ご好評をいただきました。10月には井筒屋限定小倉織風呂敷をはじめ、こだわりの逸品をキーワードで紹介した「アイ・プラス井筒屋セレクション」を全館で展開いたしました。さらに、開店80周年を記念して「大開店祭」を開催するなど幅広く商品の提案を行ってまいりました。

インバウンドにつきましては、大連・北九州空港間を結ぶ定期便の就航に伴い、10月より毎週2回、中国からの団体旅行客を誘客し、化粧品やブランド品を中心にお買物をお楽しみいただいております。

黒崎店におきましては、10月に「黒崎ハロウィン2016」と題してお客様参加型イベントを毎週末に開催し、賑わいの演出を行うことで集客の向上を図りました。

サテライトショップにおきましては、8月の「戸畑ショップ」、9月の「下曽根駅前ショップ」の新規オープンに続き、11月にはサンリブのおがた1階に「直方ショップ」を移転拡大オープンし、順調に推移しております。

しかしながら、商品動向につきましては、全国的な動きと同様に衣料品全般が伸び悩み、厳しい商況となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は57,609百万円(前年同期比95.5%)、営業利益は500百万円(前年同期比49.1%)、経常利益は48百万円(前年同期比10.6%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円(前年同期は259百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、61,109百万円となりました。これは主に有形固定資産が744百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,043百万円増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、52,297百万円となりました。これは主に借入金、再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、8,812百万円となりました。これは主に利益剰余金と土地再評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月11日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,663	6,170
受取手形及び売掛金	1,834	2,868
商品	3,216	3,760
貯蔵品	24	19
その他	739	873
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,477	13,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,508	14,810
土地	25,875	25,788
その他（純額）	427	468
有形固定資産合計	41,811	41,066
無形固定資産	191	190
投資その他の資産		
差入保証金	3,845	3,803
その他	2,820	2,570
貸倒引当金	△190	△214
投資その他の資産合計	6,475	6,159
固定資産合計	48,478	47,416
資産合計	60,956	61,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	7,619
短期借入金	11,559	11,446
未払法人税等	42	44
前受金	7,521	8,417
その他の引当金	339	495
その他	4,449	4,146
流動負債合計	30,779	32,170
固定負債		
長期借入金	15,110	13,977
再評価に係る繰延税金負債	3,225	3,001
商品券回収損失引当金	707	734
その他の引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,329	1,289
資産除去債務	472	468
その他	690	654
固定負債合計	21,537	20,126
負債合計	52,316	52,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△19,645	△19,610
自己株式	△26	△27
株主資本合計	2,764	2,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	27
土地再評価差額金	5,915	6,063
退職給付に係る調整累計額	△72	△77
その他の包括利益累計額合計	5,875	6,013
純資産合計	8,639	8,812
負債純資産合計	60,956	61,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	60,296	57,609
売上原価	45,592	43,705
売上総利益	14,704	13,904
販売費及び一般管理費	13,684	13,403
営業利益	1,019	500
営業外収益		
受取利息	7	6
持分法による投資利益	31	41
協賛金収入	43	66
未回収商品券受入益	221	228
受取賃貸料	49	47
その他	100	123
営業外収益合計	453	515
営業外費用		
支払利息	416	388
売上割引	292	287
商品券回収損失引当金繰入額	156	140
地代家賃	5	5
その他	143	145
営業外費用合計	1,013	966
経常利益	459	48
特別損失		
固定資産売却損	-	67
固定資産除却損	175	22
会員権評価損	4	0
特別損失合計	180	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	278	△41
法人税、住民税及び事業税	50	19
法人税等調整額	△31	△43
法人税等合計	19	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	259	△18

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
土地再評価差額金	303	201
退職給付に係る調整額	24	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	329	190
四半期包括利益	588	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。